

市議会だより

おおだ

No.65

2021(令和3)年10月21日発行

～火山からの贈り物vol.10～

大森銀山地区
(大森の町並み)

- 🍁 9月定例会 2
- 🍁 一般質問に10人 8
- 🍁 特別委員会中間報告 13
- 🍁 大田市議会「おでかけトーク」 16

9月6日(月)～30日(木)までの会期で開催され、上程された議案について案とも原案どおり可決しました。
 確保を求め、議員発議にて国に対し意見書を提出しました。



万円 (一般会計総額256億9,856万円)

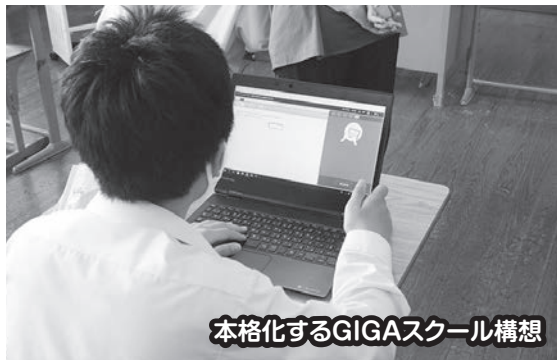


温泉津の温泉街

観光地受入環境整備事業

5,702万円

民間主導で温泉津の温泉街再生に積極的に取り組む宿泊事業者等に対し追加支援を行うことで、観光地としての魅力向上を図り、地域経済の回復に繋げる



本格化するGIGAスクール構想

情報教育推進事業

1,228万円

GIGAスクール構想の本格的な運用において、追加の機器整備等を行うことで、円滑な情報教育の推進を図る

皆さんからの請願・陳情

【継続審査(産業建設委員会付託)】
 ▼新型コロナウイルスによる米危機の改善を求める意見書提出方について
 (請願者)島根県農民運動連合会

会長 田食 道弘

【全会一致、原案可決】
 ▼コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出について
 地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、医療介護、子育てをはじめとした社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増高する財政需要に見合う財源が求められる。大田市議会は、国に対し、その財源確保のため、地方税制の充実確保を強く望む意見書を提出した。

議員提出議案

【異議なく同意】
 ▼人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること
 現委員である兒島三ツキ氏の任期が本年12月31日満了のため、同氏を再任することについて意見を求めたものです。任期は3年です。

人事案件

9月定例会市議会

9月定例会市議会は、令和3年
慎重に審議した結果、全議
また、地方税財源の充実・

一般会計
補正予算
(第5号)

補正額 6億9,427

主な補正内容



現年耕地災害復旧事業
2億4,931万円

5、7月豪雨により被災した農地農業
施設の復旧工事等を実施



病院事業会計負担金
2,012万円

リハビリテーション科及び整形外科
患者への医療提供体制整備を図る
ため、リハビリ機器等の器械備品
整備

その他の補正	補正額
現年土木災害復旧事業 (7月豪雨により被災した公共土木施設の復旧工事等を実施)	1億5,360万円
林道災害復旧事業 (5、7月豪雨により被災した林道施設の復旧工事等を実施)	3,141万円
認定農業者機械等整備支援事業 (認定農業者が取り組む機械導入、施設整備等についての支援)	1,730万円
地域交通対策事業 (広域バス路線の運行経費について支援を行うことで、市民生活を支える 公共交通の運行継続を図る)	213万円
大田市産業活性化支援事業 (「彼岸市」及び「天領さん」の開催に係る経費に対する支援)	105万円

令和2年度の決算（一般会計、特別会計、公営企業会計）については、決算審査特別委員会を設置し、審査を行い、全件認定しました。



一般会計及び特別会計歳入歳出決算

	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	303億4,652万円	297億6,006万円
特別会計	118億1,002万円	116億6,057万円

●一般・特別会計決算審査特別委員会

※◎委員長 ○副委員長

◎小林 太 〇三谷 健
清水 勝 月森 和弘
大西 修 石田 洋治
胡摩田弘孝 和田 浩司

歳入

問 不用額は9億2千万円である。できるだけ発生しないように予算を精査するべきではないか。

答 「〇」の影響を受けた事もあるが、経費縮減に努めた結果だと考えている。

問 固定資産税の滞納繰越額は1億1800万円である。その原因は何か。

答 「〇」対策での徴収猶予が6300万円で大きな原因であるが、一企業の額が大きかった。今年度一部納入済である。「〇」対策事業での生産性革命による設備投資に対する減免は、令和3年度分としては779万円が全額国費補填され、影響はない。

歳出

問 ふるさと大田出身学生応援事業の影響は。

答 感謝のメールも届き、ふるさとへの思いを醸成することができた。今年度は既に100名の申し込みが来て



いる。

問 池田診療所の診療体制と状況は。

答 総合医療センターから月、火、水、金の医師派遣で、9時から12時までの診療である。患者は90%が池田地区の方である。

問 新エネルギー導入促進事業の決算額は133万円である。脱炭素の動きを受け、今後の取り組みは。

答 事業実績は、平成23年には63件だったが、令和2年度は10件であった。買取価格の下落などで減少している。市民が活用できるような制度になるよう、積極的に周知等に努めたい。

問 石見銀山交通対策事業では、地域住民の利用が少ないという報告があったが、今後の方向性は。

答 令和3年度からは有償にして観光客と地元住民の両立に向け試行中である。今後、地域による運行や事業採算性も含め協議する。

問 道路維持事業での状況は。

答 令和2年度は、全体要望件数605件あり、実施済が569件、実施率94%、未着工が36件となっている。今後は、制度事業の活用など、有効な財源を求めて行いたい。

問 出雲市からの飲料水受給に関する決算について、内容は。

答 島津屋と仙山地区へ水道供給を受けている。出雲市の施設を共同化しており、その維持管理費等を一般会計から繰り入れしている。

問 不登校出現率が上昇傾向であるが、対策は。

答 スクールソーシャルワーカーの増員、デジタル活用による学力向上、保護者への相談体制の充実などの対策をしていきたい。

〔主な指摘事項〕

① 自主財源確保

直接的な収納対策、間接的な産業振興、定住対策を。

② 地域交通

全市的な展開が必要である。

③ 指定管理者制度

合理性や透明性を担保しつつ、議会においても丁寧な説明を求める。

④ 道路維持事業

予算確保と地域との協働を進める中での事業拡大を期待する。

⑤ GIGAスクール関連

教員の研修も含め有効に活用し、児童生徒の学力向上を。



令和2年度決算審査全会計認定する

公営企業会計決算

●公営企業会計決算審査特別委員会

※○委員長 ○副委員長

○根宜 和之 ○小川 和也
石橋 秀利 林 茂樹
河村 賢治 森山 明弘
森山 幸太 亀谷 優子

	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
水道事業会計	12億4,254万円	12億2,923万円	5億3,944万円	9億2,465万円
下水道事業会計	6億4,566万円	5億6,806万円	10億6,311万円	12億1,605万円
病院事業会計	52億4,168万円	58億3,396万円	12億6,463万円	13億8,407万円

◎水道事業会計



ね ぎ かずゆき
根宜和之 委員長

問 水道開栓業務の民間委託の状況は。

答 開閉栓業務については、大田・久手・長久地区は距離も近く件数も多いため直営で行っている。水上、祖式、大代など周辺部については委託を行っており、大変助かっている。

現在委託地域以外への拡大は考えていないが、検針業務についてどうすべきか、5年後をめぐりに検討したい。

問 水道使用量の減少は新型コロナウイルス感染症の影響があったのか。

答 学校プールの使用停止などの影響が大きかったのではないかと考えている。ホテルや飲食店など事業所での使用は減少しているが、個人の使用量は増加しており、「コロナの影響は必ずしも大きくなかったと考えている。

問 江の川用水の使用率は当初の計画より低くなっているが、企業局と協議し受水費の軽減を行えないのか。

答 今までも協議を行って来たが、な

かなか進展がない。昨年度から島根県への重点要望に記載している。

【主な指摘事項】

・今後とも人口減少による給水収益の低下は避けられない。幅広く協議検討し、早期の対策を。

・県内他市に比べ高い水道料金の引き下げが行えるように、島根県へ重点要望を引き続き行い、並行して企業局との協議を。

◎下水道事業会計

問 費用対効果の上でも接続率の向上が重要ではないか。

答 下水道経営としては、接続して頂かないと使用料が徴収できず、維持管理費が賄えない。接続率80%程度を目指していく。

問 接続率の向上のため、宅内配管についての住宅リフォーム助成金制度などが必要ではないか。

答 接続の阻害要因をまず調査することが必要である。他市の事例も参考にしながら検討し、施策提案まで出来れば良いと考えている。

【主な指摘事項】

・排水設備工事の経済的負担の軽減について、市役所側が基本的な助言や提案ができる仕組みの構築を。

・安定的な下水道事業経営のため、早期の阻害要因の調査と情報収集を。

◎病院事業会計

問 収益改善、医師数の増加については評価しているが、経費も増加している。さらなる経費削減策についての考えは。

答 人件費が主な経費となっているが、突出して多いわけではない。総人件費の適正化、適切な薬品費などによって経費削減に努めたい。

問 訪問看護数増加により経費も増加している。赤字額も増えるのではないか。

答 訪問看護はやればやるほど赤字になる。この地域の医療ニーズもまだあると思うので、引き続き経営改善に取り組みたい。

【主な指摘事項】

・普通交付税措置額が病床数変更に伴い年々減額されている。先々の交付税の減額を見据えた経費削減や経営を。

・新病院となり設備も一新された。地域の医療ニーズを的確に捉えた運営も検討し、さらなる収支改善を。



令和2年度一般会計及び特別会計決算認定討論～要旨

一定の成果を評価

令和2年度の我が国の状況は、新型コロナウイルス感染症により、経済をはじめ私たちの暮らしや文化、環境、風土は大きな影響を受けた。

当市においては、第2期ケーブルテレビエリア光化促進事業、日本遺産推進事業、全国植樹祭推進事業、仁摩地区「道の駅」整備事業、大田市立病院の建て替えなどの特徴的な事業が実施され、第2次大田市総合計画に掲げた主要施策の推進が図られた。

また、新型コロナウイルス感染症対策では、地方創生臨時交付金等を活用し、市内での感染症対策や地域経済の安定

確保、ポストコロナを考慮した環境整備、情報通信のデジタル化、小中学校へのGIGAスクールの推進など、当市の現状に則した様々な事業が実施された。

市債残高の増加や、基金の取り崩しがあったものの、財政の健全性を示す実質公債費比率や将来負担比率など4つの指標すべてが早期健全化基準を下回っており、一定の成果があったと評価する。

今後は、令和2年度に作成された中期財政運営方針に基づき事業の優先順位を明らかにし、大田市らしいメリハリと特徴のある予算編成や執行を望む。



賛成



反対

住民の暮らしを支える視点での転換を

今、市政に求められるのは、何よりも新型コロナウイルス感染拡大防止と、市民の命を守るための責任を全うすることに他ならない。

市政上のあるべき方向

- ① 正規職員の増員、あるいは、非正規で働く職員や公の施設で働く労働者の賃金が引き上げられるよう、積極的な対応を求める。
- ② 市税等を滞納した低所得者に対する無慈悲な差し押さえが実行されている。生活に困窮した市民への生活再建支援策にこそ、力を注ぐべきである。

- ③ 国民健康保険料の引き下げのため、「均等割」「平等割」などの応益割を廃止し、独自財源投入を決断すべきである。
- ④ 農業において、価格保障と生産コストをカバーする支援策を強く求める。
- ⑤ 新型コロナウイルスによる倒産・廃業は、市内で50件に上っている。支援を拡大するとともに、内発型、循環型の地域振興策の推進を求める。
- ⑥ 少人数学級の取り組みをさらに進めることや、経済的に困難を抱え、子育てに不安を持つ保護者に対する支援の充実を求める。

◇9月定例会提出議案等賛否一覧表

議案名	議員名等	議決結果	賛 成	反 対	月 森 和 弘	亀 谷 優 子	根 宜 和 之	和 田 浩 司	三 谷 健	森 山 幸 太	胡 摩 田 弘 孝	森 山 明 弘	小 川 和 也	石 田 洋 治	小 林 太	河 村 賢 治	林 茂 樹	大 西 修	塩 谷 裕 志	石 橋 秀 利	清 水 勝	松 村 信 之
■市長提出議案																						
議案第418号 専決処分（令和3年度大田市一般会計補正予算（第3号））の承認について	承認	17：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第419号 専決処分（令和3年度大田市一般会計補正予算（第4号））の承認について	承認	17：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第420号 令和2年度大田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について	認定	15：2	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
議案第421号 令和2年度大田市水道事業会計決算認定について	認定	15：2	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
議案第422号 令和2年度大田市下水道事業会計決算認定について	認定	17：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第423号 令和2年度大田市病院事業会計資本剰余金の処分及び決算認定について	可決認定	15：2	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
議案第424号 令和3年度大田市一般会計補正予算（第5号）	可決	15：2	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
議案第425号 令和3年度大田市国民健康保険診療所事業特別会計補正予算（第1号）	可決	15：2	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
議案第426号 令和3年度大田市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	可決	17：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第427号 令和3年度大田市水道事業会計補正予算（第2号）	可決	17：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第428号 令和3年度大田市病院事業会計補正予算（第2号）	可決	17：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第429号 大田市生活バス運行に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	17：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第430号 大田市個人情報保護条例の一部を改正する条例制定について	可決	15：2	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
議案第431号 大田市税条例の一部を改正する条例制定について	可決	17：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第432号 大田市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	15：2	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
議案第433号 大田市病院事業基金条例を廃止する条例制定について	可決	17：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第434号 令和2年度大田市第2期ケーブルテレビエリア光化促進事業三瓶・大代サブセンターエリア工事請負変更契約の締結について	可決	17：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第437号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	異議なし	17：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
■議員提出議案																						
議案第435号 特別委員会の設置について（一般・特別会計決算審査特別委員会）	可決	17：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第436号 特別委員会の設置について（公営企業会計決算審査特別委員会）	可決	17：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意第12号 コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出について	可決	17：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
■請願・陳情																						
請願第8号 新型コロナ禍による米危機の改善を求める意見書提出方について	継続審査																					
議会閉会中の継続審査（産業建設委員会付託）																						

※定数20名（現員18名）、うち議長（松村信之）は採決に加わりません
 ※○は賛成、●は反対等（反対、継続審査、態度保留等々）

いっぱん質問

市政に対する一般質問は、9月9日、10日に行われ、10人の議員が執行部の考えをたしました。

質問と答弁の要旨は次のとおりです。掲載する質問事項は1人1議題とし、その他の質問項目があった場合は、質問項目のみを掲載しています。(内容は、ホームページ(<http://www.city.ohda.lg.jp/>)で閲覧できます。)



▲ヨズクハデ作りを体験する温泉津小学校5年生(令和3年9月24日)

農地の別段面積の見直し その検討は

引き下げを視野に
検討している

かわむら けんじ 議員
河村 賢治



質問 大田市では、新たに農地を取得する場合、取得後の合計面積である下限面積が井田地区と山口町だけが40アールであり、他地域とは大きく違いがある。5年前にも同じ質問をしているが、その時、農業委員会会長は、井田地区では農地の集約が進んでおり、効率的利用がされている地域と認識するが、検討をされると言われた。小規模農家や、新規に農地が欲しい皆さんには農地の取得が困難である。大田市全体を見直し下限面積を低くできないものか、その後の様子を伺う。

答弁

農地法では、新たに権利を取得しようとする場合、取得後の耕作農地の合計面積が法定の下

限面積に達しないと権利を取得できないことになっている。北海道では2ヘクタール、都府県では50アールと定められているが、一方で同法施行規則では、地域の実情に応じて一定の合理的な基準に基づいて法定の下限面積を下回る基準、いわゆる別段の面積を定めることができることとなっている。今年度においては、農林業センサスデータ、農地台帳データ等を基に課題である遊休農地解消、新規参入の促進、また、県内及び全国の設定状況などを見直しに当たつての留意点と位置づけ、全体的に引き下げることを見直しを視野に入れ、現在検討を行っている。



河村議員その他の質問項目

・新型コロナウイルス接種について

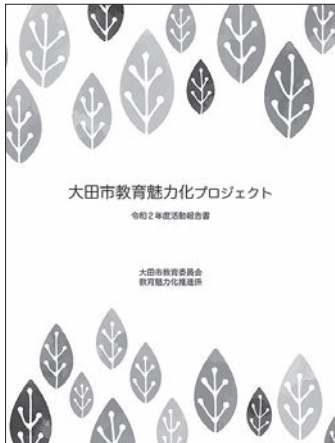
10年後を見据えた 教育システムを

未来志向の視点で「教育の魅力化」
の事業を考えてみたい

和田 浩司 議員



答数などをあげており、小学校、中学校においては様々な成果を確認している。しかし、「魅力化」5年間の取り組みの中で、未来を生きる子どもたち、この社会がどのように変化していくのかを想像させ、意識させるような「未来志向」の視点は、不十分であったと言える。議員ご指摘の「未来塾」のような、未来社会を想像し、多様なジャンルで、科学技術の最先端を物、仕事、それに従事する人に出会える機会を「魅力化」事業の中に作っていかないか検討してみたい。



大田市教育魅力化プロジェクト活動報告書
(令和2年度)

質問

デジタル技術の進歩による10年後の社会は、見え方も働き方も現在とは大きく変化することを踏まえると、この時期に社会にデビューするであろう子どもたちに対しては、現在市内全域で実施されている地域の現在と過去を学ぶ「大田市教育魅力化プロジェクト」に加え、近未来の姿を具体的に伝える「未来塾」的な取り組みが重要だと思いが、所見を伺いたい。

答弁

大田市における教育魅力化は、「確かな学力・社会力向上・人間力向上」を目指して取り組んでいる。その成果指標としては、地元高等学校への入学者の割合や、社会や地域を良くしたいと考える生徒割合、全国学力学習状況調査の各教科の平均正

子どもたちが過ごす 公共施設での 感染防止対策は

引き続き感染防止対策を
徹底する

清水 まさる 議員



市教委においては、都度ガイドラインに沿った対応を学校に求めている。感染防止上の設備改善については、国の支援事業において、エアロン、空気清浄機、密を避けるため分散した学習に活用するディスプレイ、パーティションなどの物品を各校の実態に応じて導入している。

②少人数学級の実現については、より多くの教員が必要となる。教員の配置については、国、県の基準によることとなっており、「コロナ禍であっても、こうした配置基準を超えて市が単独で教員の採用、あるいは配置をすることによっての少人数学級化」ということについては現在考えていない。

質問

東京五輪も人の移動を促し、爆発的に「コロナ感染は拡大し、10代以下の子どもへの感染もあり、15万人にまで波及した中で、新学期に入った。以下2点について伺う。

①学校や保育所で感染が判明・疑いが出た場合には学級閉鎖・休校・休園措置が取られる。防止上の設備改善を求め、詳細な対応策を伺う。

②学校内での二密を避ける観点からも、一昨年に島根県教育委員会が示していた少人数学級編成基準の見直し、復元に対処するべきではないか。

答弁

①感染症拡大に伴い、国や県からは、学校運営についてのガイドラインが随時更新をされており、



共生社会の構築、性の多様性の認識は

差別や偏見の解消に向け重要課題として取り組む

み 谷 三 議員
た け し 健 議員



でい。

教育委員会においては、重要な人権課題として捉え、まずは教職員の正しい理解が必要であり、講演への参加や研修会の開催など、各校で主体的に教職員が学ぶ環境を整えている。

教育現場では人権教育の一環として、保健学習や学級活動、道徳の教科指導を通じて取り組んでおり、子どもへの「性の多様性」の理解に繋がるものも考えられている。

【性の多様性のGLBTQとは】

- L レズビアン(女性同性愛者)
- G ゲイ(男性同性愛者)
- B バイセクシュアル(両性愛者)
- T トランスジェンダー(心と体の性が一致していない人)
- Q クエスチョニング(自分の性がわからない人)

三谷議員その他の質問項目

- ・ビッグデータの活用やオープンデータの構築、今後取り組むべきデータサイエンスについて

質問

大田市は、共生社会の実現に向けて性の多様性を受け入れる、県下でも先進的な地域であって欲しいと願うところである。そこで、LGBTQへの認識や、理解を深めるための啓発活動はどのように行われているか。また、多感な時期にある児童・生徒に、教育現場ではどういった方法、内容で指導が行われているのか伺う。

答弁

市においては、性的指向や性をなくす啓発活動を、人権施策推進基本方針の重要課題としており、職員等を対象に講演などを開催している。また、「広報おおだ」に講演内容を記載するなど、今後も講演・研修会を開催し、認識理解を深めるよう取り組ん

「持続可能なまちづくり」取り組み状況は

地域に合った支援を行っていくことが必要

お が わ 議員
か す や 和也 議員



①第2次大田市総合計画では「中山間地域において、それぞれの地域の特性を踏まえながら、市民と行政が力を合わせ、小さな拠点づくりを推進し、住みなれた地域コミュニティの維持を図る」とある。各まちづくりセンター単位で地域運営組織を立ち上げ、取り組みを推進されようとしているが、取り組み状況について伺う。

②大田市立地適正化計画にあるまちづくり方針では、1.都市機能の維持・誘導を図る。2.生活利便性が高いエリアに居住の誘導を図る。3.低未利用地の戦略的な活用推進とあるが進捗状況等を伺う。

答弁

①当市では、平成18年度から協働によるまちづくりに取り

組み、平成29年からは、まちづくりをさらに発展し、生活機能、生活交通の確保、地域産業の振興、定住対策などの地域課題解決に向け、地域住民が主体となり、持続可能なまちづくりの推進に取り組んでおり、市内では、池田、志学、北三瓶、久利、井田、馬路の計6団体が地域計画を策定し、課題解決に向けた取り組みを実践している。

②大田市駅前周辺東側土地区画整理事業について、区画整理推進室を設置し、中心市街地活性化長期計画の今年度中の策定を目指している。

また、都市基盤の整備として公共下水道の整備を進めており、約8割の整備が完了。都市計画道路の整備では、栄町高禅寺線の一部の菜洗橋の架け替えを実施した。

現在、空き地、空き家、空き店舗等の低未利用物件の活用について検討中であり、大田市駅前通りの下水道整備、無電柱化、歩行空間の確保などの計画づくりを進め、活用へつなげたい。

子ども食堂の現状と今後の取り組みは

福祉政策として支援が行き届くような仕組みづくりを進めたい

いしだ ようじ 議員
石田 洋治



みえる堂、みんなで一歩が運営するみんなの食堂の3か所で運営されている。

質問 地域の子どもや保護者らに無料または定額で食事や居場所を提供する子ども食堂が、コロナ禍において全国で広がっている。このような子ども食堂は、地域交流拠点と子どもの貧困対策という二つの役割を持つことが多く、全国で約5000か所設置されている。大田市の現状と今後の支援策について所見を伺う。

答弁 ①市内では、おおだ子ども食堂、堂実行委員会が運営するおおだ子ども食堂、NPO法人緑と水の連絡会議が運営する多世代交流食堂

②この事業は、子どもが地域の大人などとの交流を通して学習や将来への意欲を高めることで、将来の生活基盤の安定につなげ、貧困の連鎖を断ち切ることを目的として昨年度から始まった。令和2年度は、地域福祉コーディネーター1名を配置し、学校や地域、市民団体等と連携して、学習と創作活動の支援を行った。

③いずれの団体も当日の個人負担金以外に、自主財源、寄附金、島根県社会福祉協議会からの補助金、大田市社会福祉協議会のフードバンクからの食材提供などで賄われており、市から直接の補助は行っていない。今後も、引き続き農林水産省からの備蓄米の無償提供や民間で活用可能な子ども食堂に対する助成制度に関する情報提供を行う。

石田議員その他の質問項目

・通学路の安全確保について

PCR検査 個人に対する補助を

補助対象者拡大について 今後検討していく

かめたに ゆうこ 議員
亀谷 優子



284個の検査キット購入等に係る申請をいただき、162万5千円の補助金を支給している。

質問 大田市は、市内事業所の従業員等がPCR検査を受ける際に上限30万円で経費の半分の補助している。県内、市内でも感染者が増えてきたことから、事業者だけでなく、家庭の事情でPCR検査を受ける個人に対しても補助対象を広げるべきと考えるが、所見を伺う。

答弁 大田市で行っている費用助成については、新型コロナウイルス感染症に対する感染へのリスク管理と、事業活動の両立を目的に、中小企業者、特定非営利法人、医療法人、社会福祉法人等の従業員等が民間検査機関においてPCR検査等を受け

際の経費の助成を行うものである。9月3日現在で18件、合計で、

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、施設利用の際に、PCR検査を受け、陰性を確認することを条件とする所もあることから、補助対象拡大に対する要望が各担当者へも届いており、補助対象拡大について今後検討していきたい。

▲事業者への支援策に関するチラシ

亀谷議員その他の質問項目

・公共施設のあり方について

新型コロナウイルス 感染症対策 学校での対応は

課題を検討していく

ねぎ かずゆき
根宜 和之 議員



医師会と手順など協議し、有効な活用を検討する。

② 昨年の一斉休業の時は家庭事情のある1年生から3年生の児童に小学校において「子どもの居場所」を開設、また放課後児童クラブに午前中からの預かりをお願いしたが、支援員や補助員の確保が難しかった。

感染者が確認された場合は、全部または一部を休業し、濃厚接触者の特定や校内の消毒を行う。基本的には、接触の少ない各家庭で過ごしていただくのが望ましいと考えている。

③ タブレット端末の活用については、環境整備だけではなく、教師のスキルアップや児童生徒の操作の練習、技術の向上も大切である。夏休み中に市内小中学校をオンラインでつなぎ教職員研修を行った。今後も環境、スキルの両面からの取り組みを進めていく。

根宜議員その他の質問項目

・ 地方に人材を派遣する制度の活用について

質問

新型コロナウイルス感染症による県内の感染レベルが上がったため、大田市教育委員会にとつて感染防止の徹底と、学ぶ機会の保障を求められる難しい状況ではないか。次の3点について伺う。

① 抗原簡易キットの配布についての対応

② 休校時の子どもの居場所について
③ タブレット端末などを活用した学習を実施できる様に取り組みを行っているのか、必要な環境整備や準備を早急に進めているのか

答弁

① 大田市には140回分の抗原簡易キットが割り当て予定で、4年生以上に保護者の同意を得て使用することを想定している。

学校医や医療機関と連携し、大田市

インクルーシブ教育 システムの強化を

一人一人の実態に
合わせた教育を進める

もりやま こうた
森山 幸太 議員



育関係者等で構成した「特別支援教育連携協議会」を平成22年度から設置し、小・中学校の特別支援教育を中心に人的な支援体制や物的な環境整備に取り組んでいる。

市内の保育所、こども園、幼稚園、学校等に対しては、発達障がいを含む全ての障がいのある子どもについて相談支援を行うため、医師、学識関係者、学校関係者、心理判定員、関係機関職員等で構成する相談支援チームを設置しており、3歳児から中学3年生までの個別の相談に対応している。

更に、今年度から幼児期通級指導教室の配置職員を1名から2名体制とするなど、一人一人の実態に合わせた、より適切な教育を進めていく。

質問

インクルーシブ教育システムとは、障がいのある子どもとない子どもが同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、障がいのある幼児、児童生徒に対して、自立と社会参加を見据え、教育的ニーズに対し、多様な学びの場が保障されている教育システムである。インクルーシブ教育システムの強化が必要であると考えるが、所見を伺う。

答弁

インクルーシブ教育は、人間の多様性の尊重等を強化し、障がい者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能にするものであり、教育委員会でも、医療関係者、就労支援関係者、教



▲島根県教育委員会発行のパンフレット

増える児童虐待 市内の状況は

近年増加傾向
今後も早期発見に取り組む

おおにし 大西
おさむ 修 議員



ストレス増加、ひいては精神不安定さが見受けられる。

大田市では、子ども家庭相談室が窓口となつて児童相談所と連携を図り、重篤な事案については、児童相談所が保護の可否を決定する。こうした事例については、大田市要保護児童対策地域協議会を設置し、この組織を中心に各機関と連携や情報共有を行い、児童虐待の早期発見、そして虐待の再発防止、児童の具体的な支援にあたる。

質問 厚生労働省は、全国の児童相談所が対応した虐待相談件数が、20万件を超えたと発表。「心理虐待」が全体で6割を占めており、警察からの通告が増加した。

この問題は、新型コロナウイルスの感染拡大との関連性と親の貧困と密接に関わっている。家族の再構築支援には、保育や教育、他の福祉部門との連携が不可欠である。市内の状況を伺う。

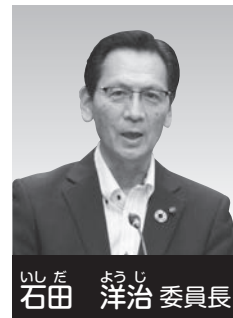
答弁 大田市での新規相談件数は111件、その内虐待認定は40件、過去最多、虐待の内訳は心理的虐待30件、ネグレクト6件、身体的虐待が4件であり、中でも面前DVといった心理的虐待によって児童相談所や市への通告が近年増加傾向である。保護者の

児童相談件数の多さは、関係機関の虐待発見時の初期対応の結果と認識している。



大西議員その他の質問項目
・7、8月の大雨による災害について

行財政改革 特別委員長 中間報告



いしだ 洋治 委員長

8月11日に開催。

第4次行財政改革推進大綱実施計画の推進について

問 行政のデジタル化の推進について、ペーパーレス化、キャッシュレス決済を導入しても、行政の負担が多すぎると行財政改革にならないのではないか。

答 コロナ禍において、社会全体として、ペーパーレス化、キャッシュレス化が推進されている。大田市としても情報化、キャッシュレス化は、取り組んでいく必要がある。行革に値する取り組みである。

問 指定管理者制度の適切な運用について、三瓶観光リフトは指定管理期間が5年間ある中、2年目で辞退された。どうしてもためなら直営でやるという方法もあるがどうか。

答 1日でも早い稼働に向けて、努

力している。直営というところもあるが、様々な課題もある。

問 オープンデータの活用について、住民サービスとして大田市のデータを公表しているだけなのか、民間活用を進めるために今後構築していくのか。

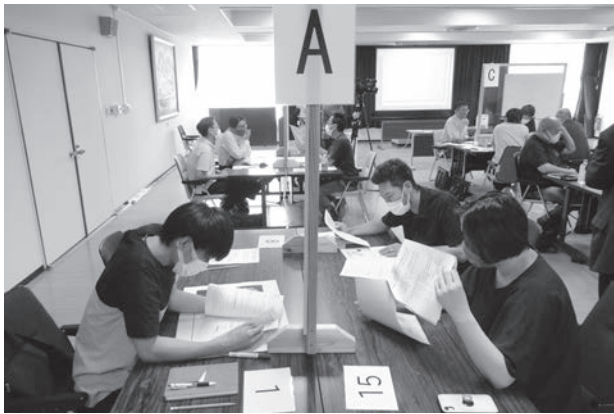
答 オープンデータについては、統計におだに掲載のデータを提供している。民間活用という視点での情報提供をこれまでしていなかった。市としては、様々な情報を持っているので、どのような情報を提供すれば活用していただけるのか、そうした視点を持ちながら検討していきたい。

問 おおだふれあい会館のサンレディー大田への移転について、市民に理解と納得を得る方向に進むべきと考えるがどうか。

答 行財政改革を進める上で、大田市全体のことを考えご理解いただくよう進めていきたい。

問 中心市街地においても、市の公有財産地がある。どの時期に入札をして処理されるのか、1か月でも早く処分したほうが財産収入になるのではないか。

答 現時点では、5件売却の準備を進めており、そのうち2件については今年度内に売却できるのではない



▲市役所本庁舎の整備を考える会の様子

問 消防部では、ほとんどのところで前年度から時間外勤務が増加している。職員が不足しているのか。
答 消防部については、緊急対応がある。職員が不足しているのではなく、緊急対応が多かったということである。

市役所本庁舎の整備を考える会の概要報告

意見

本庁舎建設については、分散型の位置づけがあるようだが、近年災害が多発する中で、災害に強い地を選ばなくてはならない。今後、議会全体の意見を求める機会を持っていたきたい。

**議会改革
特別委員長 中間報告**



かわむら けんじ 河村 賢治 委員長

7月6日、8月18日、9月13日に開催。

市議会出前授業の検討

昨年より、議員のなり手不足解消などの意味から、子ども議会の検討を行ってきた。中でも、大田高校では、昨年の12月議会に傍聴に来ていただいたという経過もあることから、生徒との意見交換の場の実施について前向きに検討することになった。

対象は、1年生4クラス、方法は、同一の時間にクラスごとに授業に参加することとなった。生徒は、事前に地方自治や市議会、委員会の仕組みについて学習した上で、4〜5人のグループごとに「模擬請願書」を作成し、当日、プレゼンテーションを行い、私たち議員はそれについて助言や意見などを述べる方法で、生徒との対面授業に参加するこ

とになった。
 実施日については、11月中旬頃を予定している。

タブレットの導入

タブレットの導入については、出雲市議会や美郷町議会ですすでに行われているが、大田市議会では議員活動の活性化を目的に、市役所全体の動きに合わせた導入に向けて検討することとした。一人一台の、ネット回線付きのタブレット端末を導入。必要な機能としては、ペーパーレス会議システムやラインなどのグループチャット、日程調整や管理が行われるカレンダー共有などの機能が望ましいとの意見があった。

また、当面は紙媒体とタブレットとを併用するなど、初心者にも扱える無理のない段階的導入や、基本的な操作方法などの研修会が必要との意見もあった。



議会を傍聴してみませんか

次の定例会の予定は**12月**です。
 市議会を身近に感じる良い機会です。

- ◇傍聴席は定員34人です。
- ◇新型コロナウイルス感染症対策のため、マスクの着用、アルコール消毒にご協力いただきますよう、よろしくお願いいたします。

お問い合わせ先：大田市議会事務局
 (TEL：0854-83-8137)

全員協議会の議題

～議案の審査または議会の運営に関し協議・調整をおこないます～

- 9月6日**
・大田市議会「おでかけトーク」
- 9月13日**
・大田市過疎地域持続的発展計画の素案
- 9月30日**
・「第2次大田市総合計画」「第2期大田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等令和2年度検証・評価について
・三瓶観光リフトの運行再開の見通し



写真で見る議会日誌



7/2

石見銀山遺跡世界遺産登録記念日給食の試食会 及びGIGAスクール参観(正副議長、総務教育正副委員長)



第三中学校を訪問し、大田市GIGAスクール授業を参観しました。GIGAスクール構想とは、児童生徒に1人1台端末を配備し、学校に高速大容量の通信ネットワークを整備することで、多様な子どもたちに最適化された創造性を育む教育を実現する構想です。これから授業や家庭学習などで、様々な使い方が期待されます。



地場産物や石見銀山ゆかりの食材をふんだんに使用した世界遺産登録14周年記念特別給食

8/4

島根県市議会議長会 議員研修会(全議員)



「地方議会の役割とこれからの議会改革～危機状況での議会議員の役割～」と題し、大正大学社会共生学部公共政策学科教授 江藤 俊昭氏に講演いただきました。新型コロナウイルス感染症など、様々な危機に対応するため、議員の役割を改めて見直すとともに、議会改革等について理解を深める研修会でした。

7/27

国道375号(大田・美郷間) 改良促進期成同盟会総会 主要地方道川本波多線 改修促進期成同盟会総会(議長)



9/23

大田市戦没者追悼式(議長)



10/4

島根県市議会議長会 秋季定期総会(正副議長)



大田市議会

おでかけトーク開催します

大田市議会では平成24年度より議会報告会を開催しています。今年度は会場ごとにテーマを設け、グループに分かれて自由に意見交換する「おでかけトーク」として再出発することとなりました。よりよい大田市になるよう、市民の皆さんと情報を共有していきたいと考えています。お誘いあわせのうえ、ご都合のよい会場へご参加ください。自治会や職場の仲間と一緒に！学生の参加も大歓迎です！多数のご参加をお待ちしています。

日時：令和3年11月7日(日) 10時～11時半
会場：久手、川合、温泉津各まちづくりセンター
定員：各会場25名程度

久手会場

テーマ
**災害に強い
まちづくり**



川合会場

テーマ
定住対策



温泉津会場

テーマ
**地域について
思いを語ろう**



人数の把握のため、お電話にて議会事務局まで申し込みをお願いします。

※議会事務局 TEL0854-83-8137 【申込〆切10月29日(金)】

編集後記

連日のように新型コロナウイルス感染症拡大のニュースが報道される中、大田二中が第43回全国中学校軟式野球大会で全国優勝とのビッグニュースが飛び込んできました。山陰では初の全国優勝で、選手をはじめ関係者の皆様の努力に心から敬意を表します。選手全員が市内の高校で野球を続け、甲子園を目指し更なる夢を追いかけて頂きたいと願うばかりです。コロナ禍の中で市民生活も様々制約があり、また、飲食業はじめ事業者の方は大変な影響を受けておられます。二中学生の大勝利の歓喜を胸に、この厳しい時期を市民全員で乗り越えて行きましょう。

(石田 洋治)

広報広聴委員

委員長 小川和弘
委員 月森和志
委員 塩谷裕修
委員 大西裕治
委員 河村賢治
委員 石田洋治
委員 胡摩弘孝
委員 三谷優子
委員 龜谷優子

今月の表紙

表紙写真は大田市観光フォトコンテスト「極上の一撮部門(優秀賞)」

園山勝治さんの

『銀山まち灯り』の表紙。

坂根印刷 納